

令和6年度

足寄町国民健康保険病院事業会計決算審査意見書

足寄町監査委員

目 次

第1	審査の概要	1	ページ
1	審査の対象	1	ページ
2	審査の期間及び場所	1	ページ
3	審査の手続	1	ページ
第2	審査の結果	1	ページ
第3	審査の内容	2	ページ
1	事業の概要	2	ページ
2	予算執行状況（税込み）	2	ページ
(1)	収益的収支	2	ページ
(2)	資本的収支	3	ページ
(3)	その他の予算事項	3	ページ
3	経営成績（税抜き）	4	ページ
(1)	収益	4	ページ
(2)	費用	5	ページ
(3)	経営分析	5	ページ
4	財政状態	6	ページ
(1)	資産	6	ページ
(2)	負債・資本	7	ページ
(3)	財政状態に関する経営指標	7	ページ
5	意見	8	ページ

資料目次

別表1	比較損益計算書	9	ページ
別表2	比較貸借対照表	10	ページ
別表3	比較キャッシュ・フロー計算書	12	ページ
別表4	財務分析計算表	14	ページ
別表5	支払利息内訳、流用禁止費用執行状況、 たな卸資産購入限度額、貯蔵品受払状況	15	ページ

令和6年度足寄町国民健康保険病院事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第30条第2項の規定及び足寄町監査基準によって、令和6年度足寄町国民健康保険病院事業会計決算報告書、財務諸表、附属書類及び各証拠書類を審査した結果、その意見は次のとおりである。

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和6年度足寄町国民健康保険病院事業会計

2 審査の期間及び場所

期間 令和7年7月1日から同年7月23日

場所 足寄町国民健康保険病院ほか

3 審査の手続

令和6年度足寄町国民健康保険病院事業会計の決算審査に当たっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成され、計算は会計諸帳簿と符合し正確であるか、経営成績及び財務状態が適正に表示されているか、また予算は適正かつ効率的に執行されたかを審査照合するとともに、その計数の分析を行い、事業が経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかに主眼を置いて、定期監査及び例月出納検査の結果なども踏まえ慎重に行った。

第2 審査の結果

審査に付された令和6年度足寄町国民健康保険病院事業会計の決算報告書及び財務諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成され、それぞれの内容を精査した結果、計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められる。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

(注)

- 1 文中における比率は、小数点第2位以下を四捨五入し、第1位で表示した。
したがって、合計が100%にならない場合がある。
- 2 文中における数値の表示内容は、次のとおりである。
「0.0」 …… 該当数値はあるが単位未満のもの
「-」 …… 該当数値なし
「△」 …… マイナス

第3 審査の内容

1 事業の概要

本年度の病院事業会計の経営は、内科、循環器内科、外科、消化器外科、眼科、婦人科、精神科、整形外科及び肛門外科の9科を標榜し、病床数は一般病床60床である。当年度の入院延患者数は10,618人で計画延患者数の18,615人に対して達成率57.0%、外来延患者数は26,067人で計画延患者数47,385人に対して達成率55.0%となった。前年度と比較して、入院延患者数は2,010人(23.4%)の増加、外来延患者数は845人(3.4%)の増加となっている。業務に従事する職員数は令和7年3月31日現在、正職員49名、会計年度任用職員44名の合計93名である。

2 予算執行状況(税込み)

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収支

(収益的収入)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	増 減 額	収入率 %	備 考 (税抜病院事業 収益額)
			%			
医業収益	761,973,000	671,198,592	61.3	△ 90,774,408	88.1	666,647,211
医業外収益	425,276,000	424,410,701	38.7	△ 865,299	99.8	424,074,334
合 計	1,187,249,000	1,095,609,293	100.0	△ 91,639,707	92.3	1,090,721,545

※消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入は、予算額・決算額差引き91,639,707円の減収(収入率92.3%)となった。

この主な内容は、医業収益において、入院収益が45,207,706円の減収、外来収益が54,987,734円の減収などである。

(収益的支出)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	不 用 額	執行率 %	備 考 (税抜病院事業 収益額)
			%			
医業費用	1,175,404,000	1,117,961,783	99.1	57,442,217	95.1	1,092,102,017
医業外費用	10,844,000	10,694,518	0.9	149,482	98.6	35,576,586
特別損失	1,000	0	—	1,000	—	0
予備費	1,000,000	0	—	1,000,000	—	0
合 計	1,187,249,000	1,128,656,301	100.0	58,592,699	95.1	1,127,678,603

※消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出は、予算額・決算額差引き58,592,699円の減(不用額)となった。

不用額の主なものは、医業費用において給与費29,953,942円、材料費12,314,027円、経費12,050,275円、減価償却費1,028,767円などである。

以上の結果、令和6年度の収益的収支は、病院事業収益 1,095,609,293 円に対し、病院事業費用 1,128,656,301 円で、収支差引き 33,047,008 円（消費税及び地方消費税を含む。）の赤字となった。

(2) 資本的収支

(資本的収入)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額		増 減 額	収入率 %	備 考
			構成比 %			
企業債	17,100,000	17,100,000	20.4	0	100.0	
一般会計出資金	60,932,000	60,931,201	72.7	△ 799	100.0	
繰入金	5,775,000	5,775,000	6.9	0	100.0	
合 計	83,807,000	83,806,201	100.0	△ 799	100.0	

※消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入は、予算額・決算額差引き 799 円の減収となった。

(資本的支出)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額		不 用 額	執行率 %	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
			構成比 %			
建設改良費	43,430,000	43,010,550	38.6	419,450	99.0	3,910,050
企業債償還金	68,381,000	68,380,513	61.4	487	100.0	
合 計	111,811,000	111,391,063	100.0	419,937	99.6	3,910,050

※消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出は、予算額・決算額差引き 419,937 円の減（不用額）となった。

資本的収入額 83,806,201 円が資本的支出額 111,391,063 円に不足する資本的収支不足額 27,584,862 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,910,050 円及び過年度分損益勘定留保資金 23,674,812 円で補てんされた。

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算に係る事項の執行状況は次のとおり。

ア 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費の決算額 740,067,299 円、交際費 831,850 円であるが、いずれも流用はなく職員給与費予算 771,148 千円、交際費予算 1,150 千円の範囲内で執行されている。

イ 他会計からの補助金

一般会計からの補助金の決算額は 2,133 千円で、予算額と同額である。

ウ たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入執行額は、90,844,974 円で、予算に定められた購入限度額 102,579 千円の範囲内で執行されている。

3 経営成績（税抜き）

当年度の病院事業収益（経常収益）は、1,090,721,545 円で、対する病院事業費用（経常費用）は 1,127,678,603 円で、経常利益（純損失）36,957,058 円を生じており、前年度の純損失 129,425,545 円と比較して 92,468,487 円の減少となっている。

収益及び費用については、次のとおりである。なお、令和 6 年度における病院事業の比較損益計算書は、別表 1（P9）のとおりとなっている。

(1) 収益

【単位：円、％】

科 目	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	対前年度増減額 (A-B)	対前年度比率 (A/B×100)
医業収益	666,647,211	610,403,643	56,243,568	109.2
医業外収益	424,074,334	327,671,111	96,403,223	129.4
合 計	1,090,721,545	938,074,754	152,646,791	116.3

※ 消費税及び地方消費税を除く。

医業収益は 666,647,211 円で、前年度に比し 56,243,568 円(9.2%)の増となった。

この主な内容は、入院収益 44,175,236 円（26.3%）の増、外来収益 3,097,938 円（1.4%）の増などである。

医業外収益は 424,074,334 円で、前年度比 96,403,223 円（29.4%）の増である。

この主な内容は、負担金交付金 103,368,948 円（38.1%）の増、補助金 2,981,640 円（44.7%）の減、長期前受金戻入 977,503 円（4.8%）の減、その他医業外収益 2,952,374 円（10.7%）の減などによるものである。

なお、業務予定量に対する収益実績は下表のとおりである。

（業務予定量に対する患者数及び収益実績）

区分	予 算 (A)			決 算 (B)			比較増減 (B-A)	
	計画患者数 (人)	収入予定額(円)	計画患者一人当たり単価 (円)	患者数 (人)	収入額(円)	患者一人当たり単価 (円)	患者数 (人)	収入額(円)
入院	18,615	334,759,000	17,983	10,618	212,432,294	20,007	△ 7,997	△ 122,326,706
外来	47,385	354,134,000	7,474	26,067	227,958,266	8,745	△ 21,318	△ 126,175,734
計	66,000	688,893,000		36,685	440,390,560		△ 29,315	△ 248,502,440

※ 表中「患者一人当たり単価」の金額は、円未満を四捨五入して表示している。

(2) 費用

【単位：円、％】

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	対前年度増減額 (A-B)	対前年度比率 (A/B×100)
医業費用	1,092,102,017	1,032,729,272	59,372,745	105.7
医業外費用	35,576,586	34,771,027	805,559	102.3
特別損失	0	0	0	—
合 計	1,127,678,603	1,067,500,299	60,178,304	105.6

※ 消費税及び地方消費税を除く。

医業費用は1,092,102,017円で、前年度比59,372,745円（5.7％）の増である。

この主な内容は、給与費57,047,100円（8.3％）の増、材料費7,127,054円（9.6％）の増、経費1,849,134円（1.0％）の減、減価償却費3,522,469円（4.4％）の減などによる。

医業外費用は35,576,586円で、前年度比805,559円（2.3％）の増となった。

この主な内容は、支払利息及び企業債取扱諸費838,274円（11.9％）の減、雑損失1,614,557円（6.2％）の増などである。

(3) 経営分析

病院事業の経営状態及び経済性に関する比率は次の表のとおりとなる。

比 率 名	単 位	令 和 6 年度	令 和 5 年度	令 和 4 年度	令 和 3 年度	備 考
経営資本医業利益率	％	△ 107.9	△ 114.1	△ 82.5	△ 72.6	医業利益/経営資本(資本合計)×100
営業資本回転率	回	1.3	1.1	1.1	1.2	医業収益/(期首自己資本+期末自己資本)1/2
医業収益対医業利益率	％	△ 63.8	△ 69.2	△ 56.4	△ 45.4	医業利益/医業収益×100

病院事業の経済性を総合的に示す経営資本医業利益率は、令和4年度からマイナスが増加し、特に令和5年度は114.1％（マイナス）と最大となったが、令和6年度はやや改善し、令和5年度と比較すると6.2％減少した。これは、入院・外来ともに患者数が増加し、それに伴って入院収益及び外来収益が増加したことに加え、健診や予防接種等の公衆衛生活動による収益も増加するなど、医業収益全体が増加したことによるものと考えられる。

効率的な資本の運営を表す営業資本回転率は、1.3回と令和5年度より0.2回増加した。

医業収益対医業利益率は、令和5年度より5.4％上昇し63.8％（マイナス）となった。

4 財政状態

本年度の財政状態の概要は、次のとおりである。

固定資産は前年度に比較して 38,401,175 円（4.1%）の減、流動資産は 2,412,585 円（2.4%）の減で、資産合計 990,117,284 円、前年度比 40,813,760 円（4.0%）の減となった。

負債・資本では、固定負債が 49,807,950 円（13.5%）の減、流動負債が 1,318,244 円（0.9%）の減、繰延収益が 13,661,709 円（9.8%）の減である。資本金は 60,931,201 円（2.0%）の増、剰余金は 36,957,058 円（1.4%）のマイナスの増となっている。

【単位：円、%】

科 目	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	対前年度増減額 (A-B)	対前年度比率 (A/B×100)
固定資産	892,738,595	931,139,770	△ 38,401,175	95.9
流動資産	97,378,689	99,791,274	△ 2,412,585	97.6
資 産 合 計	990,117,284	1,030,931,044	△ 40,813,760	96.0
固定負債	319,435,884	369,243,834	△ 49,807,950	86.5
流動負債	150,273,124	151,591,368	△ 1,318,244	99.1
繰延収益	126,255,169	139,916,878	△ 13,661,709	90.2
負 債 合 計	595,964,177	660,752,080	△ 64,787,903	90.2
資本金	3,056,159,818	2,995,228,617	60,931,201	102.0
剰余金	△ 2,662,006,711	△ 2,625,049,653	△ 36,957,058	101.4
資 本 合 計	394,153,107	370,178,964	23,974,143	106.5
負債資本合計	990,117,284	1,030,931,044	△ 40,813,760	96.0

(1) 資産

固定資産 892,738,595 円の内訳は、有形固定資産 892,522,995 円、無形固定資産 215,600 円であり、本年度増加した資産は、一般 X 線撮影間接変換 F P D 装置、多用途透析用監視装置、オートレフケラト／トノ／パキメータ、人工呼吸器等の購入である。

流動資産 97,378,689 円の内訳は、現金預金 23,473,658 円、未収金 68,453,708 円、貸倒引当金△900,732 円、貯蔵品 6,252,055 円、その他流動資産 100,000 円であり、現金預金 23,473,658 円は前年度末と比較して 10,291,180 円減少している。

なお、未収金 68,453,708 円は前年度比 7,567,795 円の増であり、決算審査時における状況は、現年度未収金の大半が収納済で直近の未収額は 4,747,008 円、これに過年度未収額 1,700,113 円を加えた 6,447,121 円が未収金総額である。

また、当年度末に不納欠損処理した過年度医業未収金は 3 件、22,300 円であり適切に処理されている。

(未収金内訳)

区 分	金額	備 考
現年度分	66,753,595 円	※令和7年5月31日現在の収納状況 収納済額 62,006,587円 未収額 4,747,008 円
過年度分	1,700,113 円	※年度別未収金内訳 平成22年度 1件 164,835 円 平成23年度 1件 308,636 円 平成24年度 1件 207,918 円 平成25年度 2件 72,331 円 平成26年度 6件 271,291 円 平成28年度 4件 250,018 円 令和元年度 1件 129,935 円 令和2年度 1件 77,249 円 令和3年度 3件 29,244 円 令和4年度 1件 55,640 円 令和5年度 10件 133,016 円 計 31件 1,700,113 円
合 計	68,453,708 円	※令和7年5月31日現在未収金残高 6,447,121 円

(2) 負債・資本

負債合計は 595,964,177 円で、前年度比 64,787,903 円 (9.8%) の減である。

このうち、固定負債は企業債未償還残高が 49,807,950 円 (13.5%)、流動負債は 1,318,244 円 (0.9%) の減となった。また、繰延収益は 13,661,709 円 (9.8%) 減の 126,255,169 円である。

資本合計は 394,153,107 円で、前年度比 23,974,143 円 (6.5%) の増となった。

この主なものは、資本金が 60,931,201 円 (2.0%) の増、剰余金が 36,957,058 円 (1.4%) のマイナスの増である。

利益剰余金の当年度純損失は、前年度比 92,468,487 円減少し 36,957,058 円である。

(3) 財政状態に関する経営指標

【単位：%】

項 目	年 度				備 考
	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	
固定資産構成比率	90.2	90.3	83.9	81.6	(固定資産/総資産)×100
流動資産構成比率	9.8	9.7	16.1	18.4	(流動資産/総資産)×100
固定負債構成比率	32.3	35.8	36.6	38.6	(固定負債/総資本)×100
流動負債構成比率	15.2	14.7	12.1	11.9	(流動負債/総資本)×100
自己資本構成比率	52.5	49.5	51.3	49.5	(自己資本金+剰余金+繰延収益)/総資本×100
固定比率	171.5	182.5	163.6	164.9	固定資産/(自己資本金+剰余金+繰延収益)×100
流動比率	64.8	65.8	132.2	155.1	(流動資産/流動負債)×100

資産の流動性を示す固定資産及び流動資産の総資産に対する比率は、固定資産構成比率が 90.2% (0.1%減)、流動資産構成比率が 9.8% (0.1%増) である。

また、総資本と負債・資本との割合を示す総資本構成比率については、固定負債構成比率は 32.3% (3.5%減)、流動負債構成比率は 15.2% (0.5%増)、自己資本構成比率は 52.5% (3.0%増) である。

固定資産の自己資本に対する比率である固定比率は 171.5% (11.0%減) で、短期的な支払い能力を示す流動比率は 64.8% (1.0%減) であり、流動比率の理想比率は 200%以上であるため、これ以上下降せぬよう十分注意されたい。

5 意見

令和 6 年度の国民健康保険病院は、常勤内科医師 1 名を採用し、内科医師 4 名、外科医師 1 名、計 5 名の診療体制となった。専門外来においては、帯広市や旭川市の病院より医師派遣を受け、従前同様の診療が確保されている。また、当直医についても、道内 3 医育大学のほか、札幌市や帯広市の医療機関からの派遣や研修医の協力で診療が確保されている。

患者数の推移については、前年度比で入院患者数が 2,010 人、外来患者数が 845 人の増と、徐々に回復傾向にあるものの、未だにコロナ禍以前の水準には達していない状況である。

収益においては、前年度比で医業収益が 9.2%、医業外収益が 29.4%増加し、費用においては、医業費用が 5.7%、医業外費用が 2.3%増加した。

患者一人当たりの診療収入は、入院収入が前年度より 460 円増加するも、外来収入は 170 円の減少となった。

損益勘定留保資金本年度残高は前年度比 4,110,390 円増加となったが、今後も医療機器の更新など普通建設事業が継続すると思われることから、留保資金残高に十分留意されたい。

公立病院を取り巻く環境は依然として厳しく、慢性的な医療従事者不足や経営環境の変化により、安定的な運営が困難な状況が続いている。さらに、人口減少や少子高齢化に伴う経営環境の厳しさは今後も続くことが予想される。このような中、健全な事業運営を通じて、持続可能な医療提供体制を確保することが極めて重要である。今後、病院経営支援アドバイザーを導入予定とのことから、その知見を十分に活用し、本町の実情に即した改善策を講じていただくことを望む。地域住民が安心して暮らせる医療体制の維持に向け、足寄町国民健康保険病院経営強化プラン(令和 6 年 3 月策定)に基づき、経営基盤の強化を含めた一層の努力を期待する。

別表 1

比較損益計算書

科 目		令和6年度 (A)		令和5年度 (B)		対前年度増減 (A-B)	対前年 度比率 (A/B)
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
経 常	医業収益	円 666,647,211	% 61.1	円 610,403,643	% 65.1	円 56,243,568	% 109.2
	入院収益	212,432,294	19.5	168,257,058	17.9	44,175,236	126.3
	外来収益	227,958,266	20.9	224,860,328	24.0	3,097,938	101.4
	その他医業収益	226,256,651	20.7	217,286,257	23.2	8,970,394	104.1
	医業外収益	424,074,334	38.9	327,671,111	34.9	96,403,223	129.4
	受取利息配当金	444	0.0	17	0.0	427	2,611.8
	負担金交付金	374,756,551	34.4	271,387,603	28.9	103,368,948	138.1
	補助金	3,695,360	0.3	6,677,000	0.7	△ 2,981,640	55.3
	患者外給食収益	1,507,830	0.1	1,562,465	0.2	△ 54,635	96.5
	長期前受金戻入	19,436,709	1.8	20,414,212	2.2	△ 977,503	95.2
	その他医業外収益	24,677,440	2.3	27,629,814	2.9	△ 2,952,374	89.3
	収 益 計 (1)	1,090,721,545	100.0	938,074,754	100.0	152,646,791	116.3
	損	医業費用	1,092,102,017	96.9	1,032,729,272	96.7	59,372,745
給与費		744,085,704	66.0	687,038,604	64.3	57,047,100	108.3
材料費		81,645,477	7.2	74,518,423	7.0	7,127,054	109.6
経費		186,751,847	16.6	188,600,981	17.7	△ 1,849,134	99.0
減価償却費		76,350,233	6.8	79,872,702	7.5	△ 3,522,469	95.6
資産減耗費		1,288,306	0.1	1,102,290	0.1	186,016	116.9
研究研修費		1,980,450	0.2	1,596,272	0.1	384,178	124.1
医業外費用		35,576,586	3.1	34,771,027	3.3	805,559	102.3
支払利息及び企業債取 扱諸費		6,180,848	0.5	7,019,122	0.7	△ 838,274	88.1
患者外給食材料		1,914,320	0.2	1,885,044	0.2	29,276	101.6
雑損失	27,481,418	2.4	25,866,861	2.4	1,614,557	106.2	
費 用 計 (2)	1,127,678,603	100.0	1,067,500,299	100.0	60,178,304	105.6	
経 常 利 益 (3)	△ 36,957,058	—	△ 129,425,545	—	92,468,487	28.6	
特 別 損 益	特別利益						
	特別損失	0	—	0	—	0	—
	その他特別損失	0	—	0	—	0	—
	特 別 損 益 (4)	0	—	0	—	0	—
当 年 度 純 利 益 (5)	△ 36,957,058	—	△ 129,425,545	—	92,468,487	28.6	
前年度繰越利益剰余金 (6)	△ 2,625,049,653	—	△ 2,495,624,108	—	△ 129,425,545	105.2	
当年度未処分利益剰余金	△ 2,662,006,711	—	△ 2,625,049,653	—	△ 36,957,058	101.4	
医 業 収 支	△ 425,454,806	—	△ 422,325,629	—	△ 3,129,177	100.7	
医 業 外 収 支	388,497,748	—	292,900,084	—	95,597,664	132.6	

別表 2

比較貸借対照表

借方（資産の部）

科 目	令和6年度(A)		令和5年度(B)		対前年度増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	892,738,595	90.2	931,139,770	90.3	△ 38,401,175	95.9
有形固定資産	892,522,995	90.2	930,924,170	90.3	△ 38,401,175	95.9
土地	51,096,676	5.2	51,096,676	5.0	0	100.0
建物	2,425,216,913	244.9	2,425,216,913	235.3	0	100.0
建物減価償却 累計額	△ 1,777,225,485	△ 179.5	△ 1,737,691,312	△ 168.6	△ 39,534,173	102.3
構築物	110,463,955	11.2	110,463,955	10.7	0	100.0
構築物減価償却 累計額	△ 72,032,162	△ 7.3	△ 69,851,389	△ 6.8	△ 2,180,773	103.1
器械備品	722,458,402	73.0	706,386,742	68.5	16,071,660	102.3
器械備品減価 償却累計額	△ 567,455,304	△ 57.3	△ 554,697,415	△ 53.8	△ 12,757,889	102.3
車両及び運搬具	0	—	0	—	0	—
車両及び運搬具 減価償却累計額	0	—	0	—	0	—
建設仮勘定	0	—	0	—	0	—
無形固定資産	215,600	0.0	215,600	0.0	0	100.0
電話加入権	215,600	0.0	215,600	0.0	0	100.0
投資	0	—	0	—	0	—
長期貸付金	0	—	0	—	0	—
流動資産	97,378,689	9.8	99,791,274	9.7	△ 2,412,585	97.6
現金預金	23,473,658	2.4	33,764,838	3.3	△ 10,291,180	69.5
未収金	68,453,708	6.9	60,885,913	5.9	7,567,795	112.4
貸倒引当金	△ 900,732	△ 0.1	△ 917,337	△ 0.1	16,605	98.2
貯蔵品	6,252,055	0.6	5,957,860	0.6	294,195	104.9
その他流動資産	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
資 産 合 計	990,117,284	100.0	1,030,931,044	100.0	△ 40,813,760	96.0

貸方（負債・資本の部）

科 目	令和6年度(A)		令和5年度(B)		対前年度増減		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	(A-B)	C	(A/B)
	円	%	円	%	円		%
固 定 負 債	319,435,884	32.3	369,243,834	35.8	△ 49,807,950		86.5
企業債	319,435,884	32.3	369,243,834	35.8	△ 49,807,950		86.5
他会計借入金	0	—	0	—	0		—
引当金	0	—	0	—	0		—
その他固定負債	0	—	0	—	0		—
流 動 負 債	150,273,124	15.2	151,591,368	14.7	△ 1,318,244		99.1
一時借入金	0	—	0	—	0		—
企業債	66,907,950	6.8	68,380,513	6.6	△ 1,472,563		97.8
未払金	38,553,988	3.9	43,470,764	4.2	△ 4,916,776		88.7
前受金	0	—	0	—	0		—
賞与引当金	39,636,996	4.0	34,977,863	3.4	4,659,133		113.3
その他流動負債	5,174,190	0.5	4,762,228	0.5	411,962		108.7
繰 延 収 益	126,255,169	12.7	139,916,878	13.6	△ 13,661,709		90.2
長期前受金	465,953,920	47.0	460,435,720	44.7	5,518,200		101.2
長期前受金収益化 累計額	△ 339,698,751	△ 34.3	△ 320,518,842	△ 31.1	△ 19,179,909		106.0
負 債 合 計	595,964,177	60.2	660,752,080	64.1	△ 64,787,903		90.2
資 本 金	3,056,159,818	308.7	2,995,228,617	290.5	60,931,201		102.0
自己資本金	3,056,159,818	308.7	2,995,228,617	290.5	60,931,201		102.0
固定資本金	66,302,958	6.7	66,302,958	6.4	0		100.0
出資金	2,989,856,860	302.0	2,928,925,659	284.1	60,931,201		102.1
剰 余 金	△ 2,662,006,711	△ 268.9	△ 2,625,049,653	△ 254.6	△ 36,957,058		101.4
資本剰余金	0	—	0	—	0		—
その他資本剰余金	0	—	0	—	0		—
利益剰余金	△ 2,662,006,711	△ 268.9	△ 2,625,049,653	△ 254.6	△ 36,957,058		101.4
前年度未処理 欠損金	△ 2,625,049,653	△ 265.1	△ 2,495,624,108	△ 242.1	△ 129,425,545		105.2
当年度純利益	0	—	0	—	0		—
当年度純損失	36,957,058	3.8	129,425,545	12.5	△ 92,468,487		28.6
資 本 合 計	394,153,107	39.8	370,178,964	35.9	23,974,143		106.5
負 債 ・ 資 本 合 計	990,117,284	100.0	1,030,931,044	100.0	△ 40,813,760		96.0

別表 3

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 36,957,058	△ 129,425,545	92,468,487
減価償却費	76,350,233	79,872,702	△ 3,522,469
固定資産除却費	1,151,442	893,437	258,005
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,659,133	1,898,131	2,761,002
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 16,605	△ 25,954	9,349
長期前受金戻入額	△ 19,436,709	△ 20,414,212	977,503
受取利息及び受取配当金	△ 444	△ 17	△ 427
支払利息	6,180,848	7,019,122	△ 838,274
未収金の増減額 (△は増加)	△ 7,567,795	12,189,089	△ 19,756,884
未払金の増減額 (△は減少)	△ 4,916,776	5,181,140	△ 10,097,916
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 294,195	620,013	△ 914,208
有形固定資産消費税国庫補助金分振替	0	0	0
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	411,962	579,232	△ 167,270
小 計	19,564,036	△ 41,612,862	61,176,898
受取利息及び受取配当金	444	17	427
支払利息	△ 6,180,848	△ 7,019,122	838,274
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,383,632	△ 48,631,967	62,015,599
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 39,100,500	△ 22,095,300	△ 17,005,200
国庫補助金等による収入	5,775,000	1,969,000	3,806,000
貸付による支出	0	0	0
貸付金回収による収入	0	0	0
寄附金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,325,500	△ 20,126,300	△ 13,199,200
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債借入による収入	17,100,000	6,700,000	10,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還等による支出	△ 68,380,513	△ 67,582,939	△ 797,574
一般会計又は特別会計からの出資による収入	60,931,201	52,943,041	7,988,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,650,688	△ 7,939,898	17,590,586
資金増加額 (又は減少額)	△ 10,291,180	△ 76,698,165	66,406,985
資金期首残高	33,764,838	110,463,003	△ 76,698,165
資金期末残高	23,473,658	33,764,838	△ 10,291,180

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物（現金・預金等のことで、以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものであり、当年度のキャッシュ・フローの状況は、前頁のとおりである。

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動では当年度純利益△36,957,058円を計上し、減価償却費76,350,233円、人工呼吸器、温冷配膳車、多用途透析用監視装置等の固定資産除却費（たな卸資産減耗費を除く。）が1,151,442円、賞与引当金の増加が4,659,133円、長期前受金戻入額の減少が△19,436,709円、未収金の増加が7,567,795円、未払金の減少が4,916,776円あったことなどにより、13,383,632円の資金を得た。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、一般X線撮影間接変換FPD装置、多用途透析用監視装置、オートレフケラト／トノ／パキメータ、人工呼吸器、PHS電話機更新、EOG滅菌器、血液凝固分析装置などの固定資産の取得により39,100,500円を支出したが、国庫補助金等の収入が5,775,000円あり、差引33,325,500円の資金を使用した。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、企業債の発行による収入が17,100,000円、一般会計出資金による収入が60,931,201円あり、企業債の償還で68,380,513円の資金を支出したことから、差引9,650,688円の資金を得た。

当年度における資金は、固定資産取得等の投資活動で33,325,500円を支出し、業務活動で得た資金13,383,632円、財務活動で得た資金9,650,688円を充てた結果、前年度に比較して10,291,180円減少し、資金期末残高は23,473,658円となった。

別表 4

財 務 分 析 計 算 表

項 目		算 出 基 礎		比 率 (%)		摘 要
				6年度	5年度	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	固定資産	892,739千円	90.2	90.3	固定資産構成比率・流動資産構成比率は、総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、前者が大であれば資本が固定化の傾向にあり、後者が大であれば資本の流動性が良好といえる。一般的に公益事業の場合前者の比率は大きい。 両者の比率の合計は100となる。
		総資産（固定資産+流動資産+繰延資産）	990,117千円			
	流 動 資 産 構 成 比 率	流動資産	97,378千円	9.8	9.7	
		総資産（固定資産+流動資産+繰延資産）	990,117千円			
固 定 負 債 構 成 比 率	固 定 負 債 構 成 比 率	固定負債	319,436千円	32.3	35.8	固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)の関係を示す。 自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は高いと言える。 三者の比率の合計は100となる。
		総資本(資本+負債)	990,117千円			
	流 動 負 債 構 成 比 率	流動負債	150,273千円	15.2	14.7	
		総資本(資本+負債)	990,117千円			
自 己 資 本 構 成 比 率	自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本金+剰余金+繰延収益	520,408千円	52.5	49.5	
		総資本(資本+負債)	990,117千円			
財 務 及 び 損 益 関 係 的 諸 比 率	固 定 比 率	固定資産	892,739千円	171.5	182.5	固定比率は、固定資産が自己資本によって賄えるべきとする企業財政の原則から、100%以下が望ましいとされる。 上記の分母に固定負債を加算した比率で、100%以下が望ましい。100%超過した場合は過大投資と見なされる。 流動比率は、1年以内に現金化可能な資産と支払を要する負債の比較。流動性確保のため流動資産が流動負債の2倍以上が望ましく、理想比率は200%以上である。
		自己資本金+剰余金+繰延収益	520,408千円			
	固 定 資 産 長 期 資 本 比 率	固定資産	892,739千円	106.3	105.9	
		固定負債+資本金+剰余金+繰延収益	839,844千円			
経 常 収 支 比 率	流 動 比 率	流動資産	97,378千円	64.8	65.8	
		流動負債	150,273千円			
	経 常 収 支 比 率	経常収益	1,090,722千円	96.7	87.9	
		経常費用	1,127,679千円			
医 業 収 支 比 率	医 業 収 支 比 率	医業収益	666,647千円	61.0	59.1	医業活動によって得た収益とそれに要した費用とを対比し、医業活動の収入能力を示すもの。100%以上が望ましい。
		医業費用	1,092,102千円			
そ の 他	企 業 債 償 還 財 源 対 償 還 財 源 比	企業債償還金	68,381千円	173.6	△ 136.4	
		減価償却額+当年度純利益	39,393千円			
利 子 負 担 率	利 子 負 担 率	支払利息	6,181千円	1.6	1.6	当期の負債とそれによって支払われる利息との割合を示す。
		一時借入金+企業債未償還残高	386,344千円			

別表 5

○支払利息内訳

(単位:円)

種 別	予 算 額	執 行 額	差引残額
企業債償還利息	6,181,000	6,180,848	152
一時借入金利息	159,000	0	159,000
計	6,340,000	6,180,848	159,152

○流用禁止費用執行状況 (単位:円)

区 分		執 行 額
職 員 給 与 費	給 料	250,034,840
	手 当	186,713,498
	報 酬	146,471,135
	法 定 福 利 費	100,572,036
	退職手当組合等負担金	16,638,794
	賞与引当金繰入額	39,636,996
	計	740,067,299
交 際 費		831,850

○たな卸資産購入限度額

(単位:円)

たな卸資産	限 度 額	執 行 額	差引残額
薬 品	49,846,000	43,361,668	6,484,332
診 療 材 料	33,580,000	29,884,955	3,695,045
給 食 材 料	19,153,000	17,598,351	1,554,649
計	102,579,000	90,844,974	11,734,026

注: 給食材料=医業費用・材料費・給食材料費+医業外費用・患者外給食材料費

○貯蔵品受払状況

(単位:円)

種 別	期首残高	当期受入高	当期払出高	減 耗 高	期末残高
薬 品	3,789,809	43,292,231	42,960,333	136,864	3,984,843
診 療 材 料	1,581,365	7,065,322	7,185,493		1,461,194
給 食 材 料	586,686	17,055,856	16,836,524		806,018
計	5,957,860	67,413,409	66,982,350	136,864	6,252,055